

厚生労働省
群馬労働局発表
令和6年4月30日

【照会先】
群馬労働局労働基準部健康安全課
課長 穂積 常之
主任地方産業安全専門官 木村 正義
(電話) 027-896-4736

報道関係者 各位

令和5年の労働災害発生状況について（確定）

－ 死亡者数・死傷者数ともに増加 －

群馬労働局（局長 うえのやすひろ 上野康博）は、令和5年（確定値）及び令和6年3月末（速報値）の労働災害発生状況について、以下のとおり取りまとめを行いました。

【 労働災害発生状況の概要 】

1 令和5年 労働災害発生状況

(1) **死傷者数** (※1) **2,596人** 前年比 **74人(2.9%)増加**

《 前年と比較した主な特徴 》

① 業種別

- ・死傷者数の多い主な業種
製造業 774人、商業 390人、運輸交通業 322人、保健衛生業 321人
- ・死傷者数の増加した主な業種
保健衛生業 45人(16.3%)、商業 34人(9.6%)増加
- ・死傷者数の減少した主な業種
接客娯楽業 26人(16.3%)減少

② 事故の型別

- ・死傷者数の多い主な事故の型
「転倒」621人、「動作の反動・無理な動作」438人、「墜落」372人
- ・死傷者数の増加した主な事故の型
「激突され」32人(34.0%)、「転倒」23人(3.9%)、
「動作の反動・無理な動作」34人(8.4%)増加
- ・死傷者数の減少した主な事故の型
「はさまれ・巻き込まれ」34人(9.8%)減少

(2) **死亡者数** **17人** 前年比 **11人(183.3%)増加**

《 前年と比較した主な特徴 》

① 業種別

- ・死亡者数の多い業種
建設業 9人(前年1人)
- ・死亡者数の増加した業種
建設業 9人(前年1人)
- ・死亡者数の減少した主な業種
製造業 1人(前年3人)

② 事故の型別

- ・死亡者数の多い事故の型
「墜落・転落」5人

(次ページに続く)

2 令和6年 労働災害発生状況（令和6年3月末日現在（速報値））

※ 死亡者数については、本日時点で把握している人数を記載しています。

- (1) 死傷者数 417人 前年同期比 6人（1.5%）増加
(2) 死亡者数 4人 前年同期比 3人（42.9%）減少

《 前年同期と比較した主な特徴 》

- ・ 死亡者数は大きく減少、死傷者数はほぼ同数

業種別では、

接客娯楽業（18人→39人）、運輸交通業（51人→68人）などで増加。

商業のうち小売業（50人→29人）、製造業（121人→116人）などで減少。

3 労働災害の推移

群馬労働局管内の労働災害による死傷者数は、昭和54年の6,325人をピークに長期的には減少したものの、近年は2,000人台で増減を繰り返し、令和2年からは増加傾向となっています。

また、死亡者数は令和4年に過去最少の6人となりましたが、令和5年は17人と大幅に増加しました。

4 労働局の取組

群馬労働局では、労働災害の増加傾向に歯止めをかけ令和9年度までに減少傾向となるよう第14次労働災害防止計画に基づく推進計画（令和5年度～令和9年度）を策定し、労働災害が増加している中高年齢労働者を中心とした行動災害^(※2)の防止や、未熟練労働者等にかかる労働災害の防止などに重点を置きながら、労働災害防止対策を推進します。

(※1) 「死傷者数」… 死亡及び休業4日以上死傷者数（新型コロナウイルス感染症を除く）

(※2) 「行動災害」… 「転倒」、「動作の反動・無理な動作」など職場における労働者の作業行動に起因する労働災害

資料1 「群馬労働局管内における労働災害の推移」

資料2 「年別・事故の型別の労働災害発生件数」

資料3 「群馬労働局管内における労働災害発生状況」

資料4 「令和5年 労働者死傷病報告受理件数表」

資料5 「令和5年 死亡災害事例」

資料6 「令和5年 死亡災害発生状況」

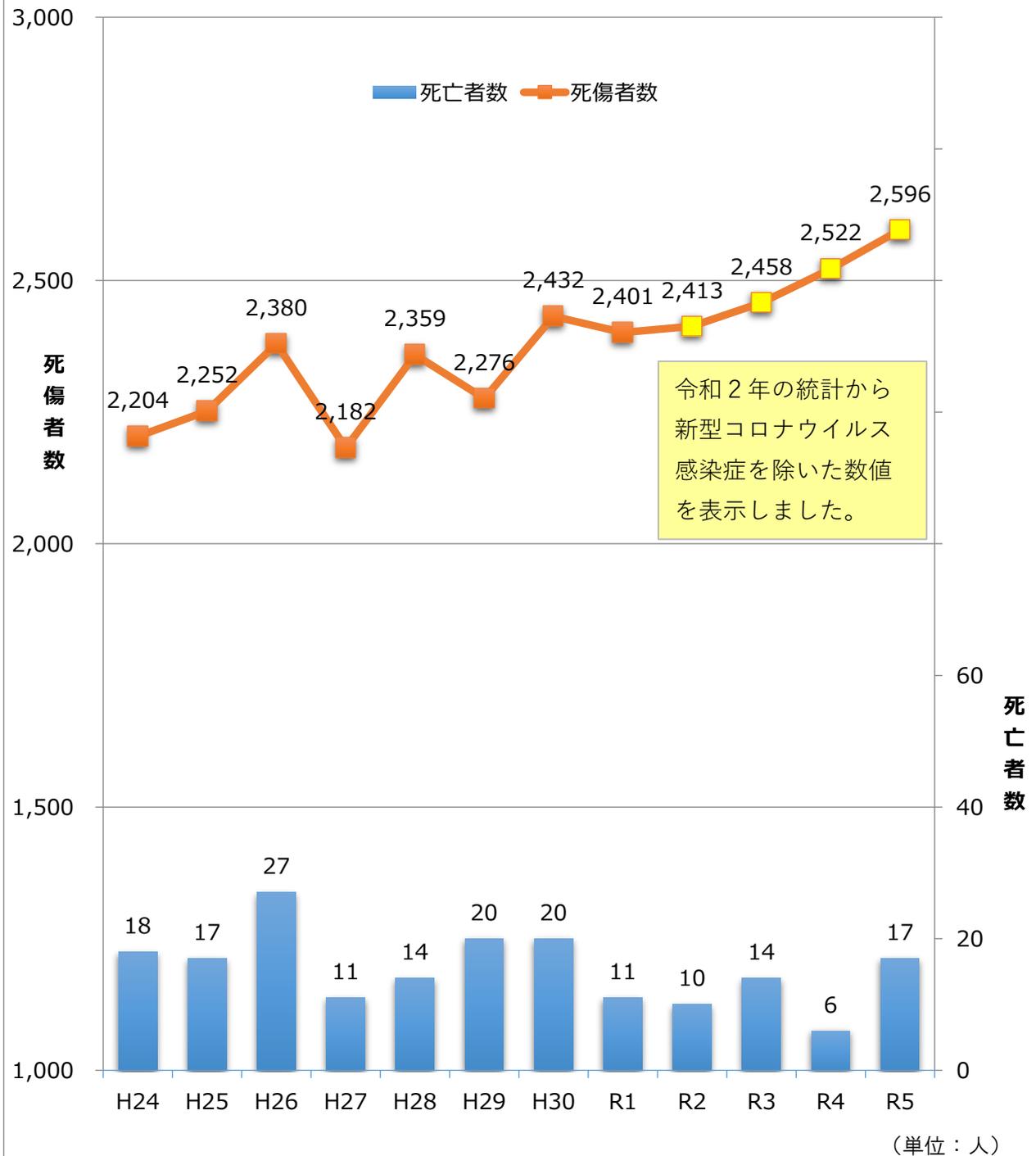
資料7 「令和6年 労働者死傷病報告受理件数表」

資料8 「令和6年 死亡災害事例」

資料9 「第14次労働災害防止計画に基づく群馬労働局推進計画の骨子」

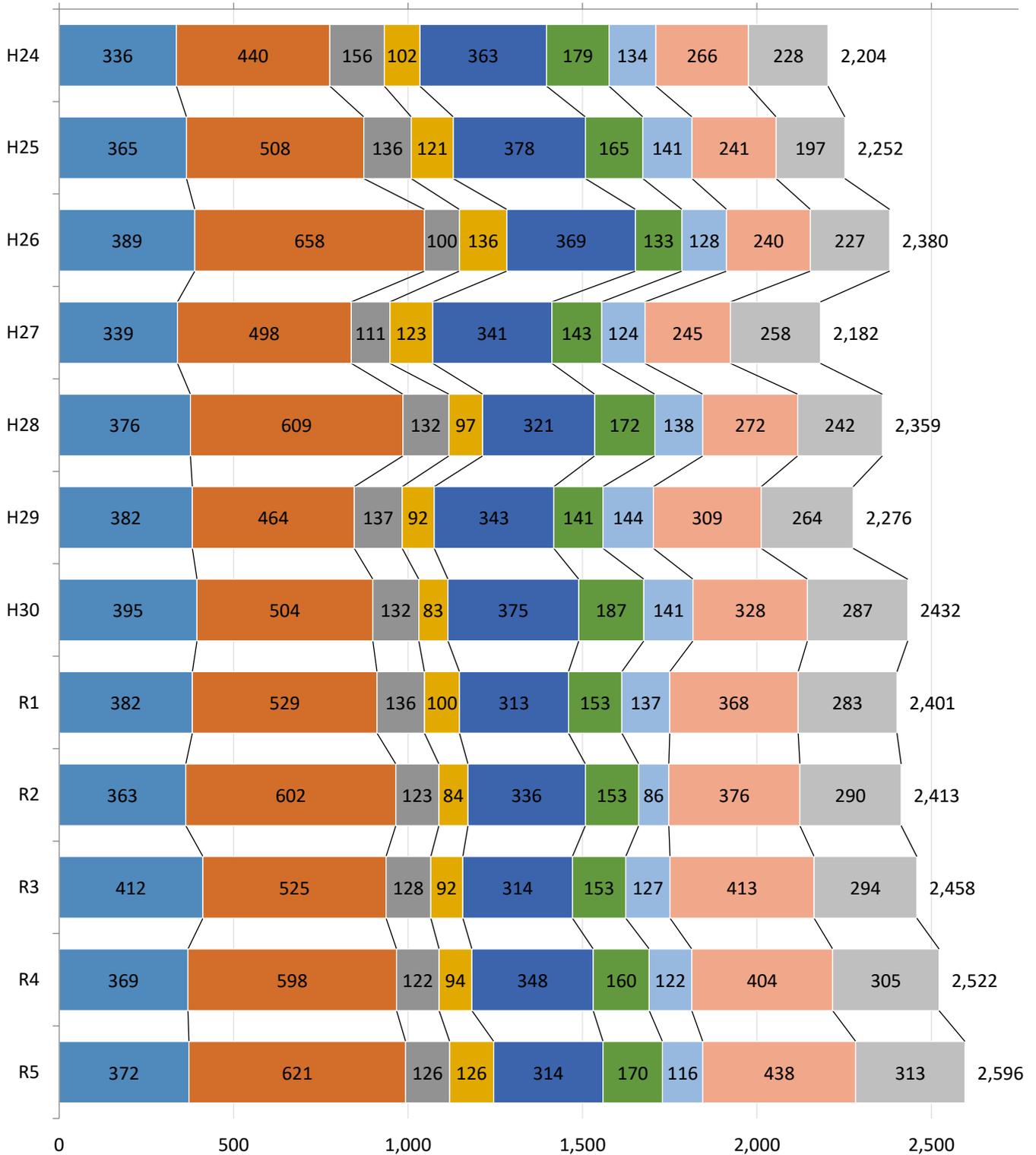
群馬労働局管内における労働災害の推移

(新型コロナウイルス感染症を除く)



年別・事故の型別の労働災害発生件数 (新型コロナウイルス感染症を除く)

- 墜落・転落
- 転倒
- 飛来・落下
- 激突され
- はさまれ・巻き込まれ
- 切れ・こすれ
- 交通事故（道路）
- 動作の反動・無理な動作
- その他



群馬労働局管内における労働災害発生状況

(新型コロナウイルス感染症を除く)

(1) 業種別の状況

ア 死傷者数が多い業種

業種別	死傷者数	前年同期	前年同期比 増減数	増減率	業種に占める割合	全産業に占める割合
製造業	774	772	2	0.26%	100%	29.8%
食料品	237	241	-4	-1.7%	30.6%	9.1%
金属製品	113	122	-9	-7.4%	14.6%	4.4%
輸送用機械等	98	105	-7	-6.7%	12.7%	3.8%
建設業	250	231	19	8.2%	100%	9.6%
土木工事	75	64	11	17.2%	30.0%	2.9%
建築工事	147	119	28	23.5%	58.8%	5.7%
その他の建設	28	48	-20	-41.7%	11.2%	1.1%
運輸交通業	322	319	3	0.9%	100%	12.4%
道路貨物運送	300	304	-4	-1.3%	93.2%	11.6%
商業	390	356	34	9.6%	100%	15.0%
小売業	309	286	23	8.0%	96.0%	11.9%
保健衛生業	321	276	45	16.3%	100%	12.4%
社会福祉施設	252	218	34	15.6%	78.5%	9.7%
その他	539	568	-29	-5.1%	100%	20.8%
合計	2596	2522	74	2.9%	100%	100%

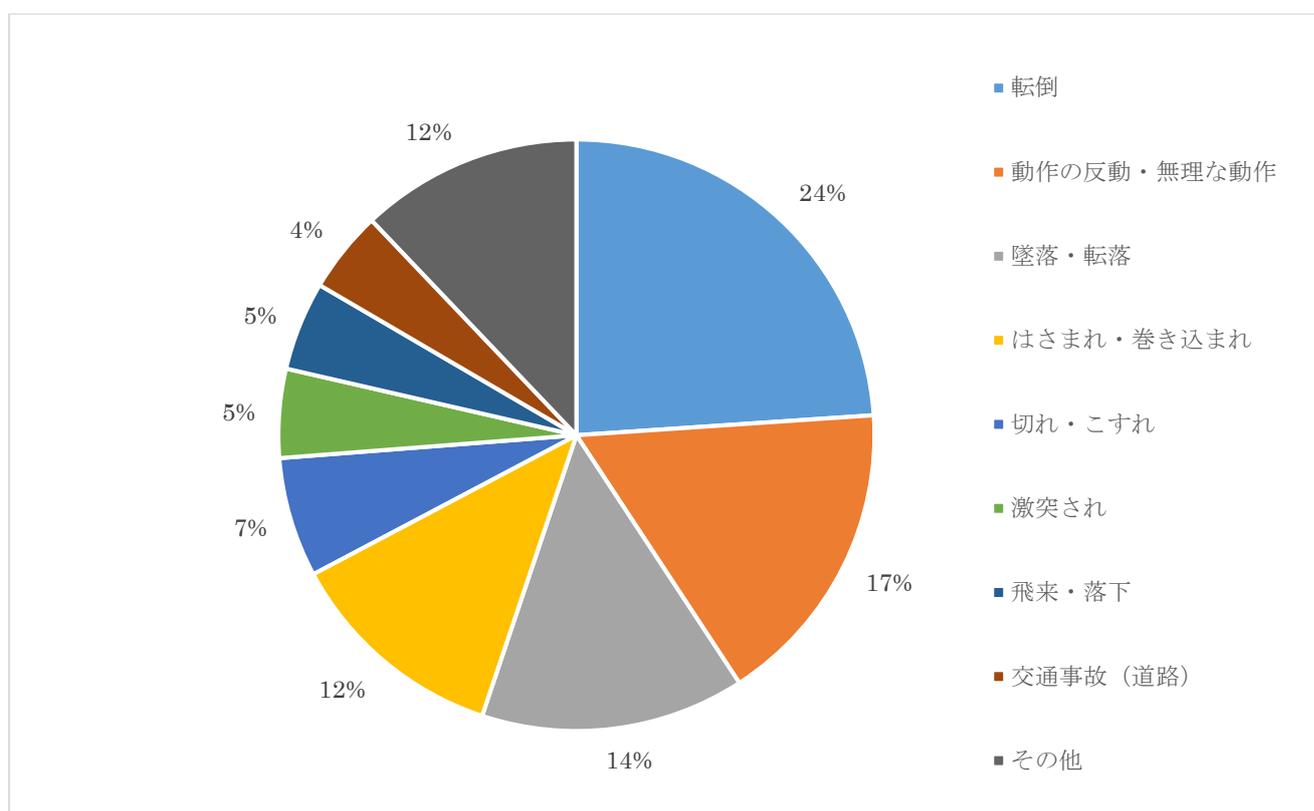
イ 死亡災害発生状況

業種	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
製造業	3	1	2	5	3	1
建設業	6		2	6	1	9
運輸交通業	3	5	2	1		2
農林業	3	1	1		1	1
商業		3	2			1
保健衛生業	1					
接客娯楽業	1					
その他	3	1	1	2	1	3
合計	20	11	10	14	6	17

(2) 事故の型別の状況

ア 全産業

	転倒	無理な動作・ 動作の反動	墜落・転落	はさまれ・ 巻き込まれ	切れ・こすれ	激突され	飛来・落下	交通事故 (道路)	その他	合計
全産業	621	438	372	314	170	126	126	116	313	2,596
割合	23.9%	16.9%	14.3%	12.1%	6.5%	4.9%	4.9%	4.5%	12.1%	100.0%
前年同期	598	404	369	348	160	94	122	122	305	2522
前年増減数	23	34	3	-34	10	32	4	-6	8	74
前年増減比	3.9%	8.4%	0.8%	-9.8%	6.3%	34.0%	3.3%	-4.9%	2.6%	2.9%



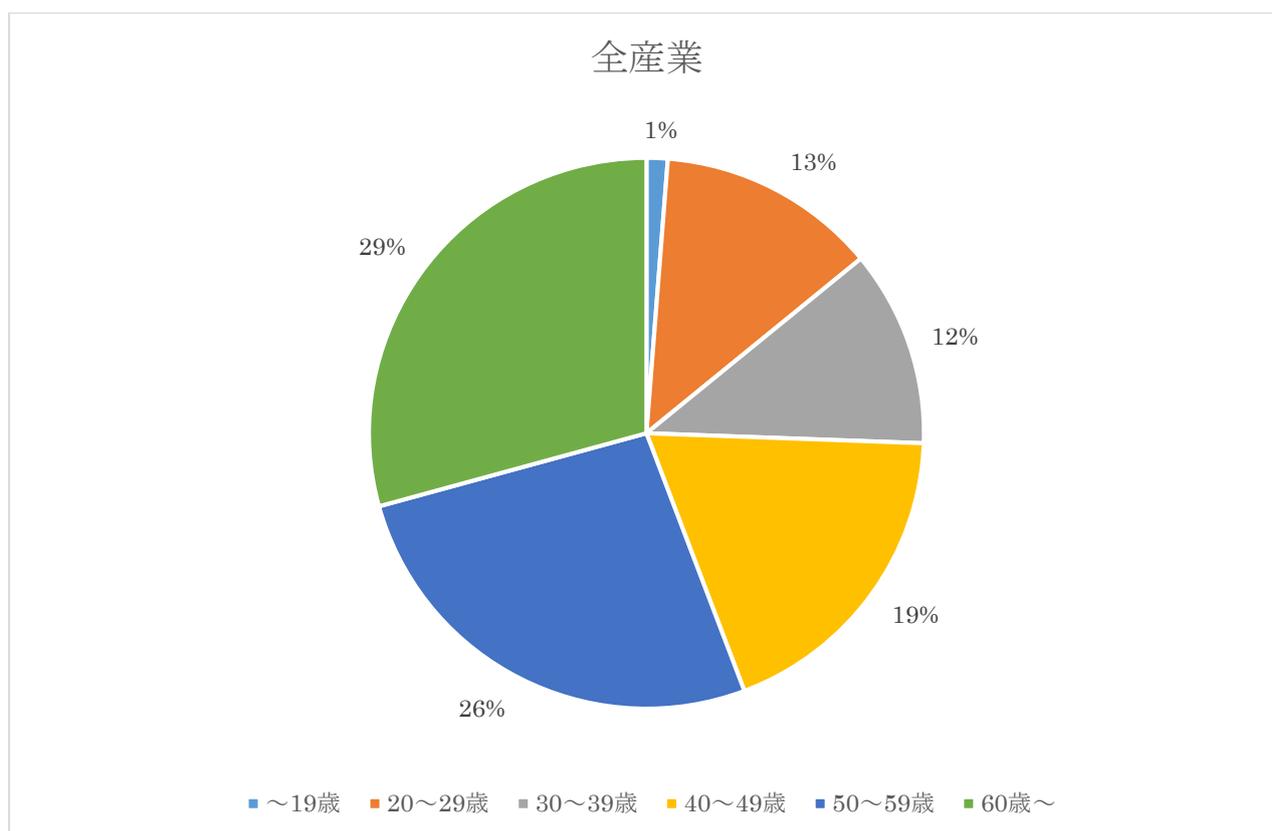
イ 死傷者数が多い業種

	転倒	無理な動作・動作の反動	墜落・転落	巻き込まれ・はさまれ	切れ・こすれ	激突され	飛来・落下	交通事故(道路)	その他	合計
製造業	155	105	65	176	81	41	52	1	98	774
割合	20.0%	13.6%	8.4%	22.7%	10.5%	5.3%	6.7%	0.1%	12.7%	100.0%
前年	152	96	76	186	77	34	51	3	97	772
前年増減比	2.0%	9.4%	-14.5%	-5.4%	5.2%	20.6%	2.0%	-66.7%	1.0%	0.3%
建設業	27	22	71	27	20	20	23	10	30	250
割合	10.8%	8.8%	28.4%	10.8%	8.0%	8.0%	9.2%	4.0%	12.0%	100.0%
前年	24	20	50	46	23	9	21	8	30	231
前年増減比	12.5%	10.0%	42.0%	-41.3%	-13.0%	122.2%	9.5%	25.0%	0.0%	8.2%
運輸交通業	61	60	81	38	3	19	14	20	26	322
割合	18.9%	18.6%	25.2%	11.8%	0.9%	5.9%	4.3%	6.2%	8.1%	100.0%
前年	53	51	93	44	3	8	15	12	40	319
前年増減比	15.1%	17.6%	-12.9%	-13.6%	0.0%	137.5%	-6.7%	66.7%	-35.0%	0.9%
道路貨物	55	56	80	34	2	19	14	16	24	300
割合	18.3%	18.7%	26.7%	11.3%	0.7%	6.3%	4.7%	5.3%	8.0%	100.0%
前年	48	48	90	43	3	8	15	11	38	304
前年増減比	14.6%	16.7%	-11.1%	-20.9%	-33.3%	137.5%	-6.7%	45.5%	-36.8%	-1.3%
商業	118	70	48	24	25	12	12	38	43	390
割合	30.3%	17.9%	12.3%	6.2%	6.4%	3.1%	3.1%	9.7%	11.0%	100.0%
前年	105	64	39	23	27	13	13	36	36	356
前年増減比	12.4%	9.4%	23.1%	4.3%	-7.4%	-7.7%	-7.7%	5.6%	19.4%	9.6%
小売業	102	61	30	16	18	8	6	36	32	309
割合	33.0%	19.7%	9.7%	5.2%	5.8%	2.6%	1.9%	11.7%	10.4%	100.0%
前年	87	53	26	15	23	11	11	33	27	286
前年増減比	17.2%	15.1%	15.4%	6.7%	-21.7%	-27.3%	-45.5%	9.1%	18.5%	8.0%
保健衛生業	113	102	21	7	5	13	4	7	49	321
割合	35.2%	31.8%	6.5%	2.2%	1.6%	4.0%	1.2%	2.2%	15.3%	100.0%
前年	85	111	20	6	0	7	5	5	37	276
前年増減比	32.9%	-8.1%	5.0%	16.7%	#####	85.7%	-20.0%	40.0%	32.4%	16.3%
社福施設	81	83	14	6	14	13	2	6	33	252
割合	32.1%	32.9%	5.6%	2.4%	5.6%	5.2%	0.8%	2.4%	13.1%	100.0%
前年	68	91	14	4	0	6	4	3	28	218
前年増減比	19.1%	-8.8%	0.0%	50.0%	#####	116.7%	-50.0%	100.0%	17.9%	15.6%

(3) 年齢別の状況

ア 全産業

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計
全産業	32	333	299	485	687	760	2,596
割合	1.23%	12.83%	11.52%	18.68%	26.46%	29.28%	100.00%
前年	49	326	330	490	629	698	2,522
前年増減比	-34.69%	2.15%	-9.39%	-1.02%	9.22%	8.88%	2.93%

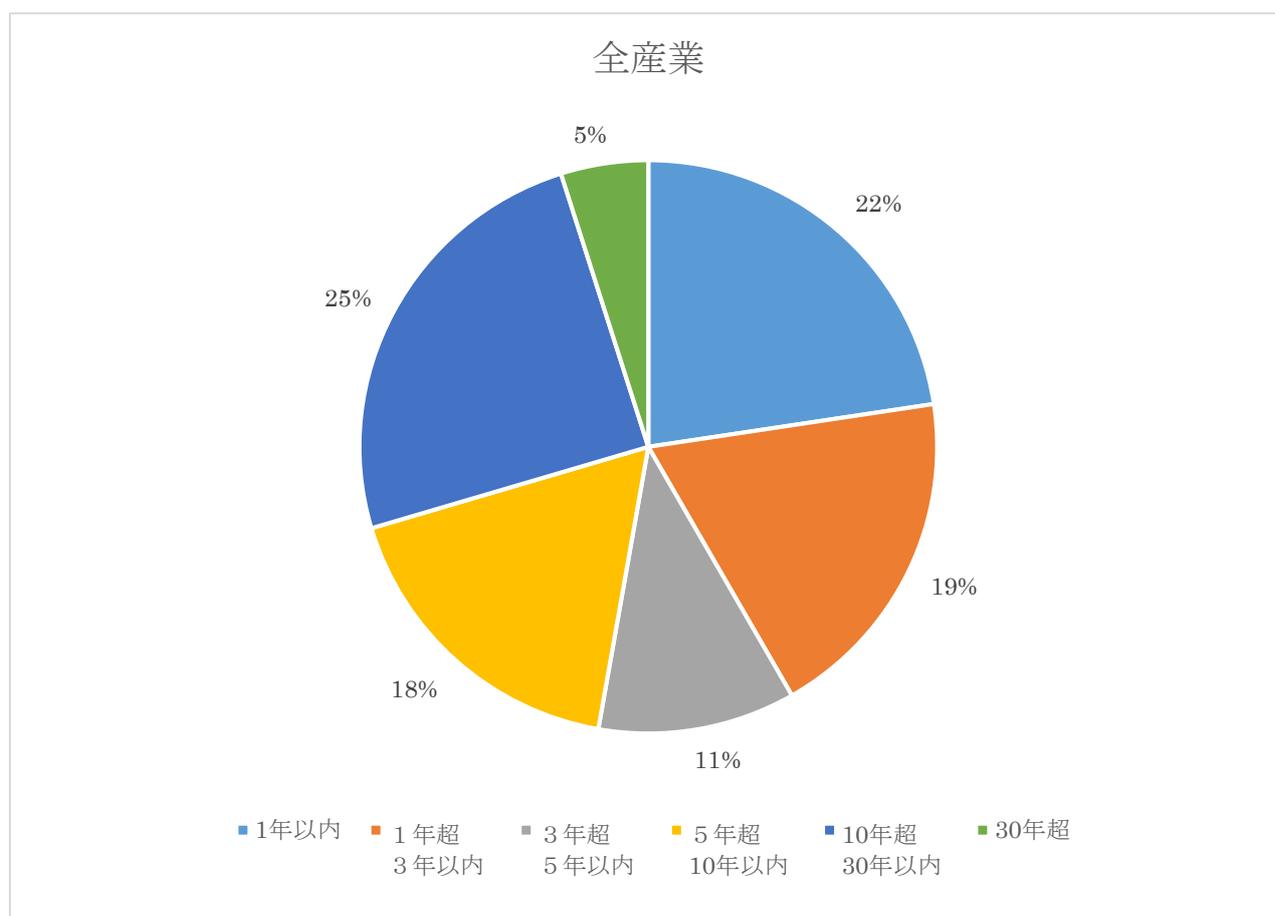


イ 死傷者が多い業種

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	合計	
製造業	7	127	123	164	180	121	52	774	
割合	0.9%	16.4%	15.9%	21.2%	23.3%	15.6%	6.7%	100.0%	
前年	11	123	122	149	177	140	50	772	
前年増減比	-36.4%	3.3%	0.8%	10.1%	1.7%	-13.6%	4.0%	0.3%	
建設業	4	47	41	50	54	42	12	250	
割合	1.6%	18.8%	16.4%	20.0%	21.6%	16.8%	4.8%	100.0%	
前年	5	52	37	51	37	41	8	231	
前年増減比	-20.0%	-9.6%	10.8%	-2.0%	45.9%	2.4%	50.0%	8.2%	
運輸交通業	2	22	23	68	118	72	17	322	
割合	0.6%	6.8%	7.1%	21.1%	36.6%	22.4%	5.3%	100.0%	
前年	2	31	37	58	115	59	17	319	
前年増減比	0.0%	-29.0%	-37.8%	17.2%	2.6%	22.0%	0.0%	0.9%	
道路貨物	2	19	23	61	116	65	14	300	
	割合	0.7%	6.3%	7.7%	20.3%	38.7%	21.7%	4.7%	100.0%
	前年	2	27	37	56	112	57	13	304
	前年増減比	0.0%	-29.6%	-37.8%	8.9%	3.6%	14.0%	7.7%	-1.3%
商業	7	39	40	72	107	94	31	390	
割合	1.8%	10.0%	10.3%	18.5%	27.4%	24.1%	7.9%	100.0%	
前年	12	30	35	69	93	91	26	356	
前年増減比	-41.7%	30.0%	14.3%	4.3%	15.1%	3.3%	19.2%	9.6%	
小売業	5	34	26	54	86	75	29	309	
	割合	1.6%	11.0%	8.4%	17.5%	27.8%	24.3%	9.4%	100.0%
	前年	12	27	26	49	70	80	22	286
	前年増減比	-58.3%	25.9%	0.0%	10.2%	22.9%	-6.3%	31.8%	8.0%
保健衛生業	1	26	26	60	95	72	41	321	
割合	0.3%	8.1%	8.1%	18.7%	29.6%	22.4%	12.8%	100.0%	
前年	1	24	27	47	72	85	20	276	
前年増減比	0.0%	8.3%	-3.7%	27.7%	31.9%	-15.3%	105.0%	16.3%	
社福施設	1	19	17	49	76	55	35	252	
	割合	0.4%	7.5%	6.7%	19.4%	30.2%	21.8%	13.9%	100.0%
	前年	1	15	17	34	62	72	17	218
	前年増減比	0.0%	26.7%	0.0%	44.1%	22.6%	-23.6%	105.9%	15.6%

(4) 経験年数別の状況

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 30年以内	30年超	合計
全産業	587	496	287	458	641	127	2,596
割合	22.61%	19.11%	11.06%	17.64%	24.69%	4.89%	100.00%
前年	774	410	267	401	569	101	2,522
前年増減比	-24.16%	20.98%	7.49%	14.21%	12.65%	25.74%	2.93%



令和 5 年 労働者死傷病報告受理件数表

令和 6 年 3 月 末 確 定
群 馬 労 働 局

業種別	署別	高崎	前橋	桐生	太田	沼田	藤岡	中之条	群馬局計	前年同期	増減
製 造 業		136	1	54	229	17	48	10	1	3	-2
	食料品製造業	55	280	11	45	8	12	2	774	772	2
建 設 業		3	1	2	1		1	1	9	1	8
	木造家屋等建築工事業	62	85	27	43	9	11	13	250	231	19
運 輸 交 通 業				1	1				2		2
	道路貨物運送業	47	130	14	110	10	7	4	322	319	3
林 業				1	1				2		2
		4	1	4	2	5	4	6	26	20	6
小 売 業			1						1		1
		59	131	29	63	13	9	5	309	286	23
社会福祉施設											
		68	92	28	36	12	10	6	252	218	34
接 客 娯 楽 業											
	飲食店	21	38	8	29	17	3	18	134	160	-26
上記以外の事業		2	1						3	1	2
	清掃・と畜業	126	214	25	104	25	17	18	529	516	13
計		5	4	3	2		2	1	17	6	11
		523	971	189	616	108	109	80	2,596	2,522	74
前年同期			2		2	2			6		
		522	968	159	531	152	118	72	2,522		
増 減		5	2	3		-2	2	1	11		
		1	3	30	85	-44	-9	8	74		

災害の種類別

災害の種類別・署別	高崎	前橋	桐生	太田	沼田	藤岡	中之条	群馬局計	前年同期	増減	
事故の 型別	墜落・転落	2	1	1			1	5		5	
		84	144	22	70	23	12	17	372	370	2
	転 倒		1						1		1
		132	241	50	128	29	23	18	621	598	23
	はさまれ・ 巻き込まれ			1					1	2	-1
	52	115	26	86	13	10	12	314	348	-34	
起 因 物 別	切れ・こすれ										
		33	66	5	48	5	10	3	170	160	10
	動作の反動・ 無理な動作										
		75	182	25	109	18	19	10	438	403	35
起 因 物 別	建設機械等			1	1				2		2
		5	10	2	5	5	2	4	33	29	4
	食品加工用機械										
		5	18		3	4	2	1	33	47	-14
ト ラ ッ ク		1		1			1		3		3
		39	68	9	53	7	7	3	186	181	5
外国人の災害			1				1		2		2
		17	82	12	95	8	4	7	225	177	48
建設公共工事の災害			1	1			1		5	1	4
		10	10	4	5	3	4	5	41	34	7

- 注 1 この表は、死亡及び休業4日以上労働者死傷病報告を集計しています。
 2 各項目の下欄は死傷者数合計、上欄は死亡者数で下欄の数の内数です。
 3 下の表は災害の種類別で、特に項目を設定して集計しています。
 4 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

令和5年 死亡災害事例

令和6年3月末確定
群馬労働局

番号	発生月 発生時間帯 事業場規模	年齢種 年職	災害のあらまし	業種	事故の型別	起因物別
1	1月 18時頃 30～49人	60歳代 教員	校内の階段踊り場に倒れていたところを発見された。	その他の 教育研究業	墜落、転落	階段、栈橋
2	2月 15時頃 30～49人	50歳代 作業員	町道陥没箇所の復旧作業で、路盤のアスファルト等を掘削中、護岸ブロック積擁壁裏の地盤が浸食されていたため、擁壁が町道側に傾き、近くにいた被災者の下半身が擁壁と地山の間にはさまれた。	道路建設 工事業	崩壊、倒壊	建築物、 構築物
3	2月 0時頃 100～299人	40歳代 運転者	県外の荷主先敷地内でフォークリフトを使用してトラックから荷降ろし中、荷台の状況を確認するため、フォークリフトから降りてトラックとの間にいたところ、フォークリフトが逸走してはさまれた。	一般貨物 自動車運送業	はさまれ・ 巻き込まれ	フォーク リフト
4	3月 16時頃 1～9人	20歳代 運転者	建築物の基礎工事中、丁張（木杭）を取除くため、ドラグショベルの作業半径内に立ち入ったところ、旋回したドラグショベルのバケット部分に激突された。	鉄骨・鉄筋 コンクリート 造家屋 建築工事業	激突され	掘削用機械
5	3月 14時頃 10～29人	60歳代 作業員	杉の木（胸高直径45cm、樹高21m）を同僚が伐採したがかかり木となり、重機でかかり木を牽引処理する作業中、かかり木が倒れ、下敷きになった。	木材伐出業	激突され	立木等
6	3月 16時頃 1～9人	40歳代 作業員	太陽光パネルを高さ約3mの架台に設置するため、パネルを入れたラックをトラクターショベル（バケットをフォークに変更）で持ち上げ、ラックに脚立で上がって作業していたところ、ラックがフォークから脱落すると同時に墜落し、被災者の上にパネルが落下した。	機械器具 設置工事業	墜落、転落	整地・運搬・ 積み込み用機械
7	3月 15時頃 1～9人	50歳代 作業員	配水場改修工事でアンカーボルトの削孔を行うため、深さ5mのマンホール内に発電機（内燃機関）を設置し、使用していたところ、一酸化炭素中毒になった。（1人死亡、3人休業）	上下水道 工事業	有害物等との 接触	原動機
8	5月 10時頃 10～29人	60歳代 作業員	事業場敷地内の擁壁の上にフェンスを設置するための基礎工事作業中、約5m下の地面に転落した。	その他の 土木工事業	墜落、転落	作業床、 歩み板
9	6月 9時頃 100～299人	50歳代 作業員	工場内の機械設備（重量約1t）を移動させる際、機械を平台車に載せ、フォークリフトで牽引していたところ、機械が傾き、補助作業を行っていた被災者が機械と壁の間にはさまれた。	プラスチック 製品製造業	崩壊・倒壊	人力運搬機
10	7月 16時頃 1～9人	20歳代 作業員	12階建てマンションの修繕工事に使用したクサビ緊結式足場の解体中、足場作業用リフトに足場材を積み込むため、手すりを外しておいたところ、その開口部から約17m下の地面に墜落した。	鉄骨・鉄筋 コンクリート 造家屋 建築工事業	墜落、転落	足場

番号	発生月 発生時間帯 事業場規模	年齢種 職	災害のあらまし	業種	事故の型別	起因物別
11	8月 9時頃 100～299人	40歳代 販売店員	所属店舗内の従業員専用階段前の通路で倒れているところを発見された。	その他の小売業	転倒	通路
12	9月 12時頃 10～29人	40歳代 作業員	出張先の事業場にある変電設備の調査のため、キュービクル内部の変圧器の銘板を確認していたところ、充電部分に接触して感電した。	その他の事業	感電	電力設備
13	11月 8時頃 1～9人	40歳代 運転者	護岸ブロック積擁壁の裏込め材の運搬を担当していた被災者が、護岸天端から約4m下の河床基礎コンクリート部に墜落した。	河川土木工事	墜落、転落	その他の仮設物、建築物、構築物等
14	12月 4時頃 1～9人	40歳代 運転者	トラックにて建築資材納品のため、関越自動車道の走行車線を走行中、後方から大型トラックに追突され、追越し車線上で停車したところをトレーラーに追突された。	その他の建築工事業	交通事故	トラック
15	12月 2時頃 30～49人	40歳代 運転者	北関東自動車道を走行中、車両が故障したため、車両を路肩に寄せ、応援に来たトラックに荷を積替えていたところ、故障した車両に後方からトレーラーが追突。その際、応援に来て積替え作業をしていた被災者が、追突された故障車と壁高欄の間にはさまれた。	一般貨物自動車運送業	交通事故	トラック
16	12月 16時頃 10～29人	50歳代 運転者	工事現場の廃材をトラックに積み帰社途中、県道の下り左カーブを曲がり切れずにブロック塀に衝突し、運転手が死亡し、同乗者1名が負傷した。	その他の建築工事業	交通事故	トラック
17	12月 17時頃 10～29人	40歳代 作業員	帰宅するため、職場の敷地内を自家用車で走行中、外灯に正面衝突した。	火葬業	激突	乗用車、バス、バイク

注) 記述内容は上記期日時点の情報を取りまとめたものであり、今後、変更になる可能性があります。

令和 5 年 死亡災害発生状況

令和 6 年 3 月 末 確 定
群 馬 労 働 局

	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	対 3 年比	対 4 年比
製 造 業	5	3	1	-4	-2
建 設 業	6	1	9	3	8
運 輸 交 通 業	1		2	1	2
林 業		1	1	1	
商 業			1	1	1
接 客 娯 楽 業					
そ の 他	2	1	3	1	2
計	14	6	17	3	11

令和 6 年 労働者死傷病報告受理件数表

令和 6 年 3 月 末 現在
群馬労働局

業種別	署別	高崎	前橋	桐生	太田	沼田	藤岡	中之条	群馬局計	前年同期	増減
製 造 業		29	31	6	1 37	9	2	2	1 116	121	1 -5
	食料品製造業	13	13	3	7	1		1	38	28	10
建 設 業		9	15	1 3	5	4	1	4	1 41	4 43	-3 -2
	木造家屋等 建築工事業	1	3					1	5	4	1
運 輸 交 通 業		14	28	1	18	2	4	1	68	1 51	-1 17
	道路貨物運送業	14	27		18	1	4	1	65	1 49	-1 16
林 業				1				1	2	1 4	-1 -2
小 売 業		3	13	2	5	1 3	1	2	1 29	50	1 -21
社会福祉施設		11	13	1	1	1	3	1	31	36	-5
接 客 娯 楽 業		2	13	2	7	6	1	8	39	18	21
	飲 食 店	2	4	1	6				13	8	5
上記以外の事業		1 17	43	5	21	2		3	1 91	1 88	3
	清掃・と畜業	1 2	8		3	1			1 14	16	1 -2
計		1 85	156	1 21	1 94	1 27	12	22	4 417	7 411	-3 6
	前 年 同 期	2 88	127	3 36	1 104	23	1 21	12	7 411		
増 減		-1 -3	29	-2 -15	-10	1 4	-1 -9	10	-3 6		

災害の種類別

災害の種類別・署別	高崎	前橋	桐生	太田	沼田	藤岡	中之条	群馬局計	前年同期	増減	
事故の 型別	墜落・転落	1 12	30	1 1	20	2	3	3	2 71	2 43	28
	転 倒	22	44	10	14	15	4	9	118	104	14
	はさまれ・ 巻き込まれ	13	11	1	12	2	1	1	41	1 43	-1 -2
	切れ・こすれ	6	5	2	7				20	38	-18
	動作の反動・ 無理な動作	12	27		14	3	3	2	61	70	-9
起因物別	建設機械等	1	1						2	2 7	-2 -5
	食品加工用機械	1	5		2				8	7	1
	ト ラ ッ ク	9	12		12		1		34	22	12
外国人の災害	9	17	2	8	1		2	39	1 21	-1 18	
建設公共工事の災害	2	1	1	1	1		1	7	3 12	-3 -5	

- 注 1 この表は、死亡及び休業 4 日以上労働者死傷病報告を集計しています。
 2 各項目の下欄は死傷者数合計、上欄は死亡者数で下欄の数の内数です。
 3 下の表は災害の種類別で、特に項目を設定して集計しています。
 4 新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

令和6年 死亡災害事例

令和6年3月末現在
群馬労働局

番号	発生月 発生時間帯 事業場規模	年齢種 職 種	災害のあらまし	業 種	事故の型別	起因物別
1	1月 15時頃 10～29人	50歳代 管理者	三脚脚立を使用して敷地内の立木の剪定作業をしていたところ、脚立より墜落した。	火葬業	墜落、転落	はしご等
2	2月 14時頃 1～9人	50歳代 作業員	民地の整地等を行うため、生活道路の橋（橋長8m×幅員3.4m）をドラグショベルを運転して渡っていたところ、床版が崩落し、ドラグショベルとともに3.9m下の沢に墜落した。	土地整理土木 工事業	墜落、転落	建築物、 構築物
3	2月 17時頃 300人～	60歳代 作業員	天井クレーンを使用して金型を置き場へ移動する作業中、玉掛用具のベルトスリングを外したものの、スリングの1本が金型に掛かった状態だったため、1点吊りとなり金型がずれて胸部をはさまれた。	自動車・同付 属品製造業	激突され	クレーン
4	3月 6時頃 30～49人	60歳代 配達員	会社所有のバイクを運転して新聞配達中、直線道路で転倒して、頭部を強打した。	新聞販売業	交通事故	乗用車、バ ス、バイク
5						
6						
7						
8						
9						
10						

注) 記述内容は上記期日時点の情報を取りまとめたものであり、今後、変更になる可能性があります。

第14次労働災害防止計画に基づく 群馬労働局推進計画の骨子

令和5年(2023年)4月1日▶令和10年(2028年)3月31日

資料 9

計画のねらい

労働者の安全衛生対策は事業者の責務であることが前提であるが、さらに「費用としての
人件費から、資産としての人的投資」への変革の促進が掲げられ、事業者の経営戦略の観点
からもその重要性が増してきており、労働者の安全衛生対策が人材確保の観点からもプラス
になることが知られ始めている。

こうした中で、労働者の安全衛生対策に積極的に取り組む事業者が社会的に評価される環
境を醸成し、安全と健康の確保の更なる促進を図ることが望まれる。

8つの重点対策

5 個人事業者等に対する
安全衛生対策の推進

6 業種別の
労働災害防止対策の
推進

陸上貨物運送事業／建設業／
製造業／林業

7 労働者の
健康確保対策の推進

メンタルヘルス／過重労働／産業保健活動

8 化学物質等による
健康障害防止対策の
推進

化学物質／石綿／粉じん／熱中症／
騒音／電離放射線

1 自発的に
安全衛生対策に
取り組むための
意識啓発

2 労働者の
作業行動に起因する
労働災害防止対策の
推進

3 高年齢労働者の
労働災害防止対策の
推進

4 多様な働き方への
対応や
外国人労働者等の
労働災害防止対策の
推進